

平成22年度重点施策の体系

(単位:千円)

目的体系	政策	施策	事務事業	概	要	部	平成22年度事業費	
子育て・教育	子育て・教育	母子保健事業	1 新生児訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)事業	継続	生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、乳児や妊婦に対する保健指導として直接市の助産師、保健師が支援します。平成22年度からは道からの権限移譲による未熟児訪問を開始します。	保健福祉部	958	
			2 予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業	継続	予防接種や健診の場に保育士を配置し、子育て交流や安心の場を確保します。平成22年度は保育士を増員し、子どもの事故防止にかかわる啓発活動を実施します。	保健福祉部	1,698	
			3 妊婦乳幼児委託健康診査事業(妊婦健康診査公費拡大)	継続	平成21年度から妊婦一般健康診査受診票を5回から14回へ拡大し、超音波検査票も対象を全妊婦として6枚交付しています。平成22年度も継続して実施することにより、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。	保健福祉部	62,960	
		子育て支援事業	4 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	継続	3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対し、紙おむつ処理用の市指定ごみ袋を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。	保健福祉部	3,773	
			5 地域子育て支援センター運営事業	継続	子育て総合支援センターを拠点として、子育て基盤整備、子育てサポート、地域交流、子育て活動団体サポートの各種事業を展開し、地域全体で子育てを支援できる環境づくりを進めます。	保健福祉部	12,812	
			6 放課後子ども教室推進事業	継続	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、地域住民の参画を得ながら総合的な放課後対策を展開するため、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を進めます。	教育部	1,907	
			7 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	継続	保護者の疾病、仕事などの理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合や、育児不安など身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設において短期間預かる体制を確保します。	保健福祉部	486	
			8 休日保育事業	継続	多様化する保護者の就労形態などにより、日曜日や祝日に保育を必要とする家庭の子育てと就労の両立を支援するために、市内の私立認可保育所1か所において休日保育を行います。	保健福祉部	5,163	
			9 市立保育所民営化推進事業	新規	真々地保育所を民営化することにより、保育所機能の充実を図るとともに、より一層の保育ニーズに対応した効果的な保育所運営を行います。平成22年度は民営化事業者選定などを行います。	保健福祉部	40	
			10 私立認可外保育所補助事業	新規	一定の基準を満たす市内の私立認可外保育所において、待機児童を受け入れた場合、運営費や職員の健診費用を補助します。	保健福祉部	818	
			11 障害児保育事業(拡充分)	新規	定員を超えて障がい児を受け入れる私立認可保育所に対し、障がい児保育を担当する臨時職員を雇用するための補助金を増額し、受入れの拡充を行います。	保健福祉部	4,920	
			12 民間保育所増改築支援事業	新規	待機児童の解消等を図るため、平成22年度までの時限的な措置である北海道の「安心子ども基金」を活用して施設の増改築を行う既存の私立認可保育所を支援し、定員30名の増加を図ります。	保健福祉部	36,096	
	仕事と家庭の両立推進事業		13 企業に対する仕事と家庭の両立推進事業(ファミリーフレンドリー企業認証制度の導入)	継続	企業の「仕事と家庭の両立」の現状や意識をアンケート調査等により把握するとともに、「千歳市子育てにやさしい企業推進懇話会」が主催する講演会を開催するなど普及・啓発を進めます。平成22年度も引き続き「ファミリーフレンドリー企業認証制度」の導入を検討します。	保健福祉部	4,320	
		14 母子家庭自立支援給付金事業	継続	母子家庭の経済的な安定と自立の促進を図るため、「自立支援教育訓練給付金」、「高等技能訓練促進費」及び「修了一時金」制度による就労支援を行います。	保健福祉部	10,702		
	教育活性化事業	15 修学支援事業	継続	高校や大学などで学習したいという意欲があり、またその能力があるにもかかわらず、経済的事情により学校へ通うことが困難な生徒や学生に対して奨学金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、等しく教育を受けることができる環境整備を行います。	教育部	4,980		
		16 幼稚園早期受入れ支援事業	継続	「幼稚園を活用した子育て支援」として、年度内に3歳に達する2歳児の受入れを実施するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	教育部	7,497		
		17 特別支援教育体制推進事業	継続	障がいのある子ども達の社会参加を促すため、専門家チームを核とした特別支援委員会の設置や個別指導計画の策定、相談窓口の強化、支援員やヘルパーの配置などを行います。また、平成22年度は支援員を10名増加するとともに、引き続き道立高等養護学校の誘致活動を進めます。	教育部	23,512		
		18 スクールカウンセラー配置事業	継続	いじめ・不登校等の要因が多様化、複雑化する中で、児童生徒の問題行動等を早期解消するため、道派遣のスクールカウンセラー(臨床心理士)による相談体制に加え、市単独によるスクールカウンセラーを配置することにより、専門性の高い教育相談体制の充実・強化を図ります。	教育部	2,387		
		19 心の教室相談員配置事業	継続	教員経験者など地域の人材を活用して心の教室相談員を市内小学校(13校)に配置し、問題行動等の前兆の把握に努め、身近な話し相手として心の悩みやストレス緩和など家庭、地域と連携した効果的な相談体制の充実を図ります。	教育部	3,753		
		20 図書の実践	継続	読書や資料の活用を通じて子どもたちの豊かな人間性や自ら学ぶ力を育むため、学校図書館の充実を図ります。	教育部	21,272		
	市民力とまちの特	安全・防災	建築物耐震改修促進事業	21 建築物耐震改修促進事業	継続	民間建築物の耐震化促進を図るために、木造戸建住宅の耐震診断費用の一部を助成します。また、ホームページや講習会開催を通して、耐震化普及啓発を図るとともに、各支所等において、地震危険度マップによる周知を行います。	建設部	930
				22 小中学校耐震化推進事業	継続	小中学校施設の耐震診断に基づき耐震補強設計、耐震補強工事を計画的に実施します。平成22年度は、末広小学校と千歳中学校の耐震補強工事と、北栄小学校の耐震設計を実施します。	建設部	336,440
		防災拠点整備事業	23 C経路まちづくり事業	継続	防災・救急訓練活動や防災学習活動の拠点となる防災学習交流センター、訓練広場等の整備を行います(平成22年度:Cゾーン広場等整備、管理棟建築、誘導路整備等)。	建設部	202,300	
			24 災害応急対策用品等整備事業	継続	災害時に備え、救急救助用の物資及び資機材を備蓄・整備します。	総務部	3,750	
		市民協働防災事業	25 自主防災組織育成事業	継続	災害発生時において、地域住民の生命、身体、財産を守るため、自主防災組織を育成するとともに、その活動の充実を図るため、組織を結成したコミュニティ協議会及び町内会等に対し防災資機材等を貸与します。	総務部	922	
			26 災害時要援護者対策事業	継続	大地震等の災害が発生した際に、災害時要援護者の迅速な援護活動を行うために、災害時要援護者名簿を更新(年2回)するとともに、災害時要援護者の自助や地域の共助を基本とした避難支援体制などを整備するため「災害時要援護者避難支援プラン」を策定します。	保健福祉部	306	

性を生かし、幸せを実感できるまち



活 力	環 境	救急体制整備事業	27 救急医療充実事業	継続	市民の急病時に安心して医療を受けられる環境を確保するため、休日夜間の診療を医師会に委託するとともに、24時間体制による「ちとせ健康医療相談ダイヤル24」を引き続き実施します。平成22年度も「救急医療体制の維持」と「医療機関への負荷抑制」の両立を図るため、今後の救急医療体制のあり方について検討を進めます。	保健福祉部	108,534
			28 AED(自動体外式除細動器)整備事業	継続	市民の救命率向上を図るため、市内公共施設にAED(自動体外式除細動器)を配置します。	消防本部外	3,413
			29 高機能消防指令センターⅡ型更新事業	継続	老朽化した消防緊急通信指令施設を高機能消防指令センターⅡ型に更新し、災害時における迅速確実な受付業務の実施、発信地表示システムの導入による通報場所特定の時間短縮、人工衛星を利用した車両動態管理による災害地点への出動・到着の迅速化を実現し、火災等の災害被害の軽減及び救命率の向上を図ります。	消防本部	370,149
			30 消防救急デジタル無線整備事業	継続	消防救急無線のデジタルへの移行を広域的な取組により整備し、秘匿性の向上による個人情報の保護、消防・救急車両の動態及び位置情報や水利情報等のデータ転送により災害活動の効率化を図ります。	消防本部	7,922
			31 市町村消防広域化事業	新規	消防力の充実強化を図るため、千歳市、恵庭市、北広島市の3市消防広域化により、出動態勢や組織、施設、装備等の効率的運用を推進し、充実した消防体制を構築します。平成22年度は「広域消防運営計画(素案)」を作成します。	消防本部	1,879
		防犯・交通安全対策事業	32 防犯・交通安全市民活動促進事業	継続	市民、事業者、市が協働して全市民的防犯・交通安全活動の推進を図るため、関係団体を支援するとともに、振り込み詐欺防止出前講座をはじめとする広報啓発活動等の事業を行います。	市民環境部	1,711
			33 地域公共交通利用促進事業	継続	ちとせ探検こどもパスポート発行などバスを中心とした公共交通の利用促進により、路線の安定確保とともに自転車利用の抑制など環境負荷の小さい交通体系への転換に向けた取組を進めます。	市民環境部	1,249
			34 温室効果ガス排出削減推進事業	継続	環境フェアの開催など環境啓発活動の実施により、市民や団体等を対象とした「チャレンジ25キャンペーン」を推進し、環境配慮行動実践者の増加による地球環境保全の意識の高揚と温室効果ガスの削減を図ります。	市民環境部	412
			35 環境教育推進事業	継続	次世代の環境リーダーを養成することを目的とした「エコカレッジ制度」により、CO2削減をはじめとする環境配慮意識の醸成・拡大を図ります。また、地域特有の環境啓発を進めるための「こども環境白書」の発行や「こども環境教室」等の環境学習の機会の拡大を図ります。	市民環境部	457
			36 エコチャレンジ補助事業	新規	「北海道グリーンニューディール基金(平成22年度～平成23年度)」を活用して、新エネルギー・省エネルギー機器を導入しようとする市民に機器購入設置費用の一部を助成します。	市民環境部	3,540
	循環型社会形成推進事業	37 破碎処理施設整備事業	継続	環境センターで稼働している破碎処理施設の更新を行い、平成23年度中の稼働開始を計画しています。新たな施設では、これまで直接埋立していた布団・畳などの破碎処理による減量化、アルミ類やその他プラスチック製容器包装の選別・回収による資源化、処理品の梱包による飛散防止を追加し、リサイクル率の向上及び最終処分場の延命化を図ります。	市民環境部	1,184,200	
		38 ごみの発生抑制事業	継続	持続的発展が可能な循環型社会の形成に向けて「千歳市循環型社会形成推進施策20」に基づき、家庭での生ごみ堆肥化の推進、ノーレジ袋運動及び廃食油回収の支援、エコ商店認証制度の推進など、ごみ減量化の取組を進めます。	市民環境部	3,098	
		39 ごみ減量化啓発事業	継続	「ごみ減量・リサイクル標語コンクール」の実施、出前講座、環境センター施設見学の積極的受入れなど、学校教育の場やイベントなど様々な機会を利用し、ごみの減量化と資源化の普及啓発を行います。	市民環境部	675	
		40 資源物のリサイクル推進事業	継続	関係団体などとの意見交換により資源回収事業のより良い方法を検討し、新システムを確立します。また、事業系一般廃棄物の分別資源化、リサイクル取組団体の活動を市民に周知するなど、市民、事業者と協働して資源物のリサイクルを進めます。	市民環境部	54,685	
		41 資源物再利用・再生利用の促進事業	継続	容器包装廃棄物の商品化、リサイクル品目の拡大、容リプラ分別収集の検討、大型ごみのリサイクル推進を実施することにより、ごみの分別排出を徹底し、再利用・再生利用可能な資源物の拡大を進めます。	市民環境部	761	
	人 材 育 成	市民活動支援事業	42 ひと・まちづくりリーダー養成事業	継続	人の温もりで活力と心豊かさが実感できるまちづくりを実現するため、ひと・まちづくり基金を活用し、市民活動を高め市民のネットワークにより、日頃の生活の中で組織・職場・地域等が持つエネルギーを十分発揮できるよう「ひと・まちづくりリーダー」を養成します。	教育部	1,200
			43 地域産業活性化事業(集積業種誘致事業)	継続	「光関連」、「食品関連」、「物流関連」における企業集積を目指す「千歳市地域産業活性化基本計画」を策定し、平成22年度から3分野の企業誘致を推進します。	産業振興部	3,364
		立地環境PR活動推進事業	44 企業誘致プロモーション事業	継続	国内有数の産業展示会に出展するとともに、立地環境WEB動画の内容を更新し、当市の最新の立地環境を広く企業にPRする企業誘致プロモーション活動を行います。	産業振興部	4,347
			45 ポロピナイ園地整備事業	継続	支笏湖ポロピナイ園地の休憩所の再整備を行うため、環境省との協議を進め、利用客のための快適な空間の創造と利便性の向上を図ります。	産業振興部	-
		支笏湖地区活性化推進事業	46 支笏湖温泉開発事業	継続	市が所有する支笏湖温泉の泉源を適正に管理し、安定供給を図るための調査等を行います。平成21年度に実施した温泉開発可能性調査を踏まえ、平成22年度は基本計画を策定します。	産業振興部	1,300
			47 にぎわいトライアングル事業	継続	「道の駅サーモンパーク千歳」内の施設の整備などによる利用者の利便性向上を図り、観光客等の増加によるにぎわいを創出します。平成22年度は案内看板を設置するとともに、平成21年度に引き続き、雪で大小数基の滑り台、かまくら等を造成し、市民、観光客等の集客を図ります。	産業振興部	10,344
		農村観光振興事業	48 グリーンツーリズム促進事業	継続	グリーンツーリズム市町村計画に基づき、市街化調整区域における体験型観光施設等の充実を図り、都市と農村の共生・交流を促進します。また、農業者がグリーンツーリズムに資する施設を整備する際に、農業振興基金を活用して助成を行います。	産業振興部	10,450
			49 観光基本計画策定業務	継続	平成23年度から32年度までの観光分野における市の基本方針を示す次期観光基本計画を策定します。	産業振興部	1,557
		観光PR活動推進事業	50 観光プロモーション事業	継続	観光資源の魅力を積極的に情報発信するとともに、新たな観光資源を発掘・創造します。平成22年度は「ちとせポケットブック」と「支笏湖散策マップ」を増刷します。	産業振興部	1,441
			51 観光案内看板等整備事業	継続	各種交通手段を利用して訪れる観光客などへの歓迎表示、観光施設やイベントなどの案内表示の充実について検討します。	産業振興部	-

合 計	2,531,390
-----	-----------